

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（学術）	氏名	真次一満
学位授与の要件	学位規則第4条第1・②項該当		
論文題目 水産物流通が停滞する構造的要因の解明に関する研究 ～地域水産業の縮小過程において～			
論文審査担当者 主査 教授 山尾政博 審査委員 〃 河合幸一郎 〃 坂井陽一 准教授 細野賢治			
〔論文審査の要旨〕 本稿の目的は、我が国の水産業が停滞している原因の一端を供給構造に視点をあてて分析することである。具体的な課題は、第1には、低定価・定量（規格）・定質を満足できない水産物の供給構造が、水産物の流通を停滞させている要因であることを明らかにする。第2には、水産物輸出が伸びない要因として、水産物の輸出手続きが生鮮輸出に対応していないことを明らかにする。第3には、円高基調にも関わらず水産物輸入が伸びていないことに関して、世界的な輸入価格の高騰による買い負けが生じていることを明らかにする。 第1章では問題の背景を説明し、目的と課題について述べた。第2章では、我が国水産物の消費動向を経年データで把握した上で、消費需要の観点から、先行研究を整理した。水産物消費については消費者の「加齢効果」があるとの指摘があったが、最近の研究では1955年以降の世代にはそうした兆候が見られなくなった。水産物は豚や鶏といった畜産物と代替関係にあり、水産物の実質価格の上昇から豚や鶏肉の消費が伸びた。第3章では、フードシステム論の観点から、水産物流通に関する先行研究を川上・川中・川下へと分類・整理した。 第4章では、川上から川下の水産業に従事するステークホルダー50カ所への聞き取り調査結果を分析した。川上では、資源の変動、水産物消費の減少、輸入水産物の増大、生産費の上昇、市場価格の低下、漁業権の既得権益化、等の問題に直面していた。川中では、卸売市場制度の硬直性、消費者ニーズが生産者側に届かないことの問題があった。川下では、客単価の減少、高次加工品に対する需要増大、家庭における魚食技術の減退があった。 第5章では、生鮮養殖魚の中国向け輸出において水産物流通が停滞する構造について分析した。生鮮養殖魚では賞味期限が短いという流通上の制約が生じる。輸出ではこれに加えて検疫、通関、安全衛生証明書の発給手続等があり、制度のあり方が供給を制限してい			

た。その改善が急務であることが明らかにされた。第6章では、企業・病院・学校等の給食施設へ水産物供給の事例を分析し、給食施設を外部に委託した場合には、地元産の魚介類が食材として提供される可能性がほぼないことが明らかにされた。病院や介護施設が魚食を提供するためには、地域の鮮魚店との連携が不可欠である。

第7章では、以上の分析を踏まえて、我が国の水産物需要が低迷している要因として、消費需要による魚離れを理由にするのではなく、水産物の供給側にこそ、消費需要を低迷させる要因があることが述べられた。冷凍技術の革新が水産物フードシステムの距離、時間、流通段階を拡大させている一方で、現在の国産の水産物供給が減少する原因になっていることも明らかになった。

本論文によって、水産物の供給側に水産物流通を停滞させ、地域水産業を縮小させる構造的要因があることが明らかになった。冷蔵・冷凍技術の進展が、わが国の水産物フードシステムにどのような影響を与えてきたのか、また、生鮮流通が冷凍流通に比べて有利になる条件を有した市場なのかを明らかにすることで、今後の地域水産業の活路が開かれるとの見通しが述べられた。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。